

3. 競技を継続するための経費

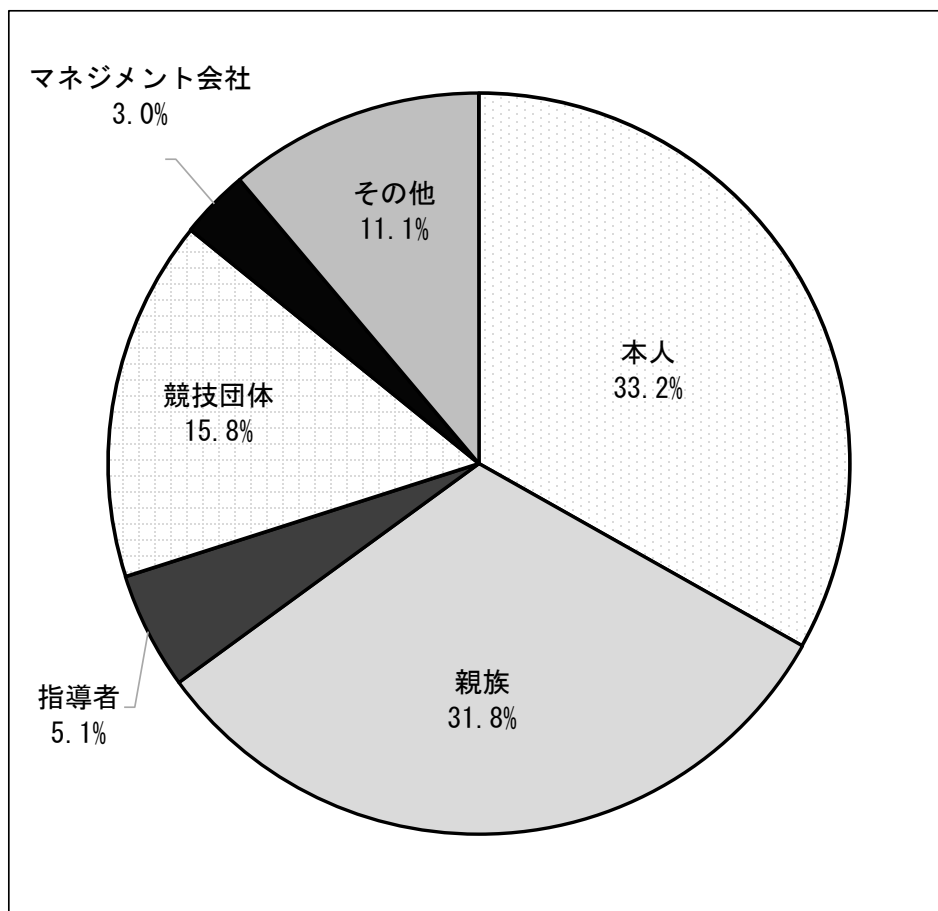
3-1 競技にかかる経費の管理

本調査ではオリンピックが現役時に競技を継続するための経費についてたずねた。

まず、競技にかかる経費の主たる管理者をみると、回答を得た 431 人のうち、「本人」が 33.2%と最も多く、競技を続けながら経費を自己管理していたことがわかる(図 8)。次いで「親族」(31.8%)の割合が高く、競技を継続するうえで親族から側面的なサポートを得ていたといえる。以下、「競技団体」(15.8%)、「指導者」(5.1%)、「マネジメント会社」(3.0%)の順であった。全体の 1 割にのぼる「その他」には、所属する企業が管理していたと考えられる。

また、「本人」と「親族」の回答者を年代別にみると、「本人」は 60 代が 50.3%と半数にのぼり、以下、30 代(16.8%)、50 代(16.1%)、40 代(13.3%)、20 代(3.5%)と続く。10 代の回答はなかった。「親族」でも 60 代が 42.3%で最も多く、以下、40 代(21.9%)、50 代(14.6%)、30 代(13.1%)、20 代(5.8%)、10 代(2.2%)と続く。「競技団体」と回答したのは、夏季競技ではバレーボール、ボート、水泳など 18 競技、冬季競技ではバイアスロン、アイスホッケー、カーリング、スキートの 4 競技への出場者であった。

図 8 競技にかかる経費の管理者 (n=431)



3-2 夏季・冬季大会別にみる競技を継続するための経費の自己負担額

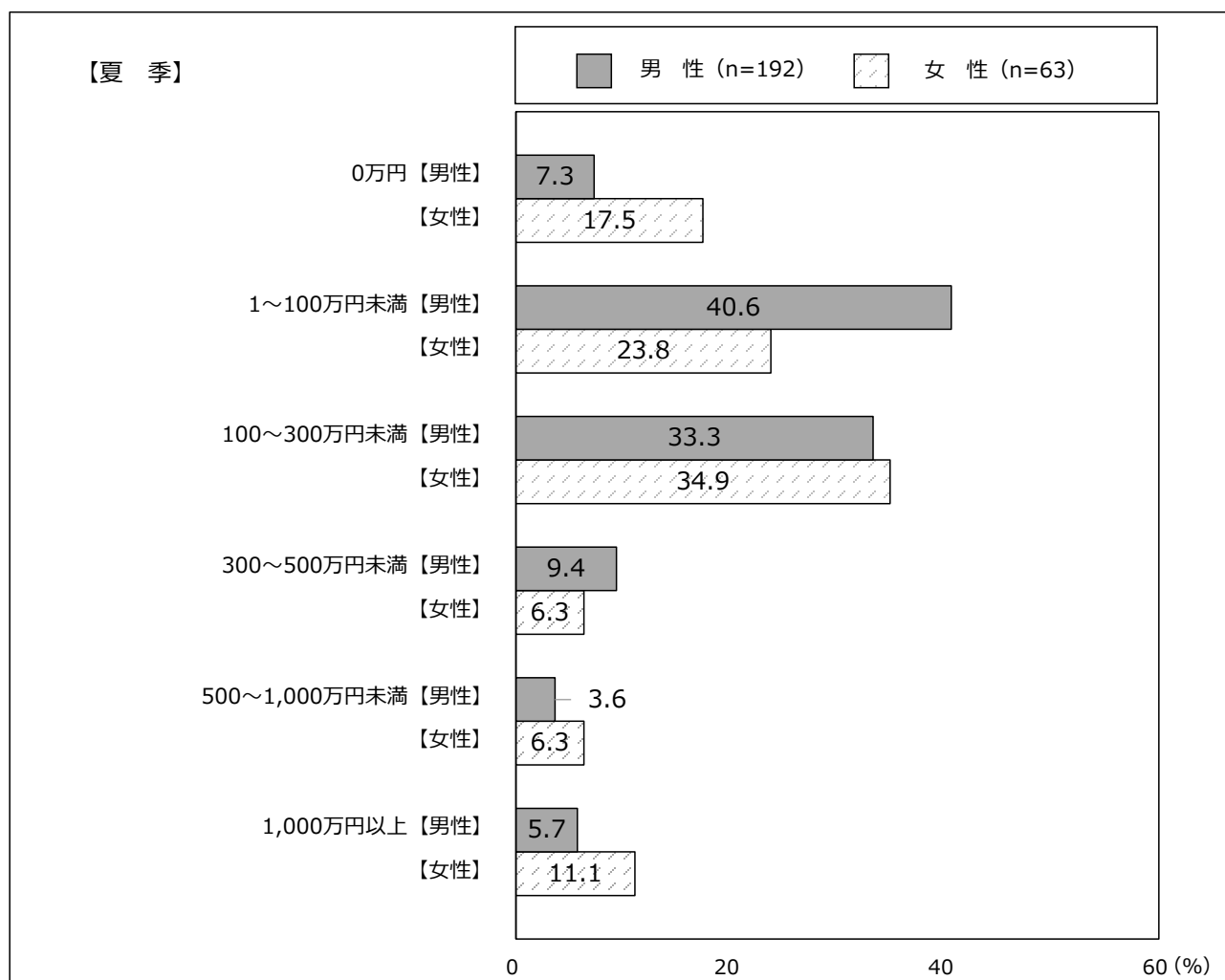
表 21 に、競技を継続するための年間経費を夏季と冬季の大会別に示した。オリンピックへの出場を目指す競技活動は、複数年に渡り継続する。ここでは、対象とする年度に一定の統一性をもたせるため、オリンピックに出場した前年度に個人で負担した経費の総額を対象とした。なお、オリンピックへ複数回の出場経験がある場合は、最後に出場したオリンピックの前年度の経費をたずねた。夏季・冬季の両大会出場 1 人を除き、回答を得た 325 人のうち、夏季大会への出場者では、平均額が男性で 206.2 万円、女性で 250.7 万円と女性が男性を上回った。最高額は男性の 4,500 万円（馬術）であった。冬季大会への出場者では、平均額が男性で 245.4 万円、女性で 460.9 万円と、女性が男性を 2 倍近く上回ったが、最高額は男女とも 3,000 万円だった。経費の高い順に競技をみると、前述の馬術に続き、スキー、スケート、セーリング、自転車、ウェイトリフティングで 1,000 万円を超える自己負担額があった。

表 21 夏季・冬季大会別の年間経費の自己負担額 (n=325) (万円)

		平均金額	最高額	最少額
夏季	男性 (n=191)	206.2	4,500	0
	女性 (n=63)	250.7	1,500	0
冬季	男性 (n=48)	245.4	3,000	0
	女性 (n=23)	460.9	3,000	0

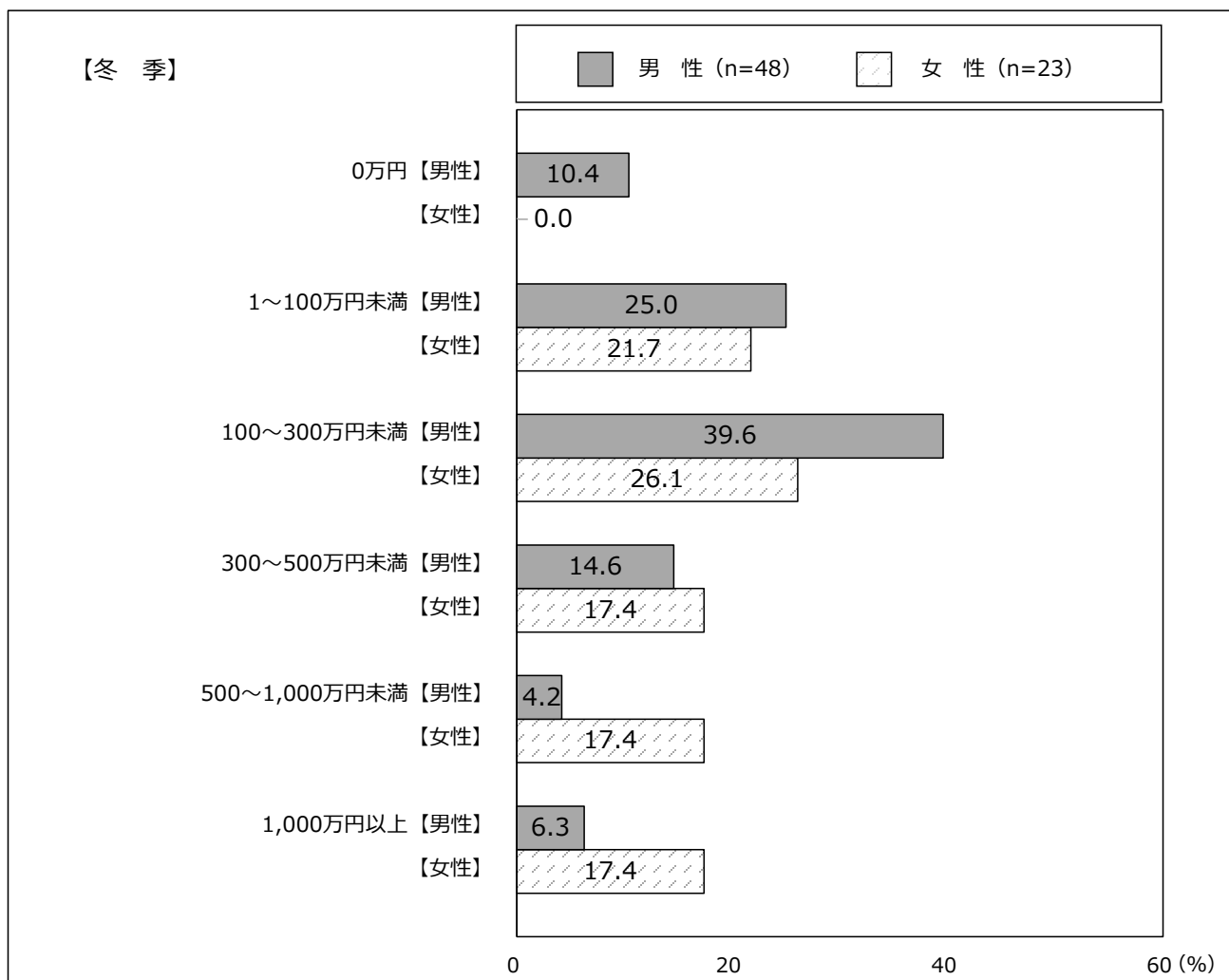
次に、夏季大会の出場者が個人で負担した経費の分布を示した（図9）。男性では、「1～100万円未満」の自己負担額が40.6%と最も多く、「100～300万円未満」（33.3%）と合わせると7割を超える。女性では、「100～300万円未満」（34.9%）と「1～100万円未満」（23.8%）でほぼ半数であった。夏季大会出場的女性にみられる特徴として、男性の2倍強の約2割で自己負担がなかった一方、約1割で「1,000万円以上」の自己負担があった点があげられる。

図9 夏季大会出場者の個人負担額の分布（n=255）



同様に、冬季大会の出場者が個人で負担した経費の分布を示した（図 10）。男性では、「100～300万円未満」（39.6%）の自己負担額が最も多く、「1～100万円未満」（25.0%）と合わせると6割を超える。男性と同じく、女性でも「100～300万円未満」の自己負担が26.1%と最も多かった。冬季大会出場的女性では自己負担がなかったオリンピックはいなく、半数以上が300万円以上の自己負担を要した。用具の使用や施設利用などの冬季競技の特性上、高額な自己負担を要したと考えられる。

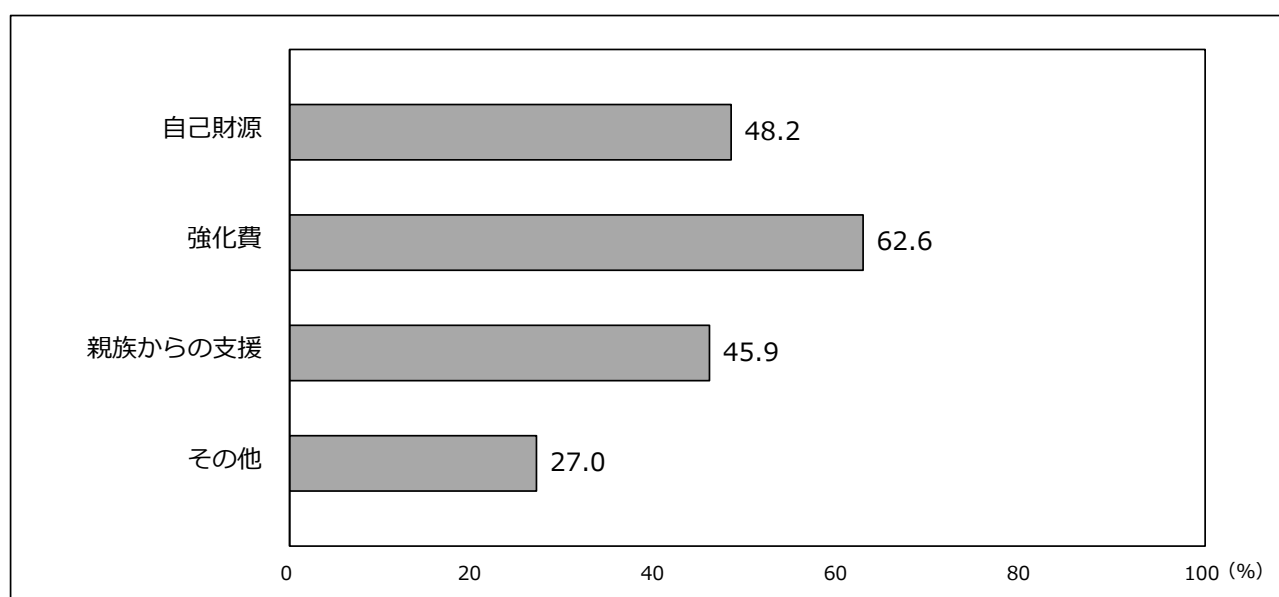
図 10 冬季大会出場者の個人負担額の分布（n=71）



3-3 競技にかかる経費の収入割合と強化費

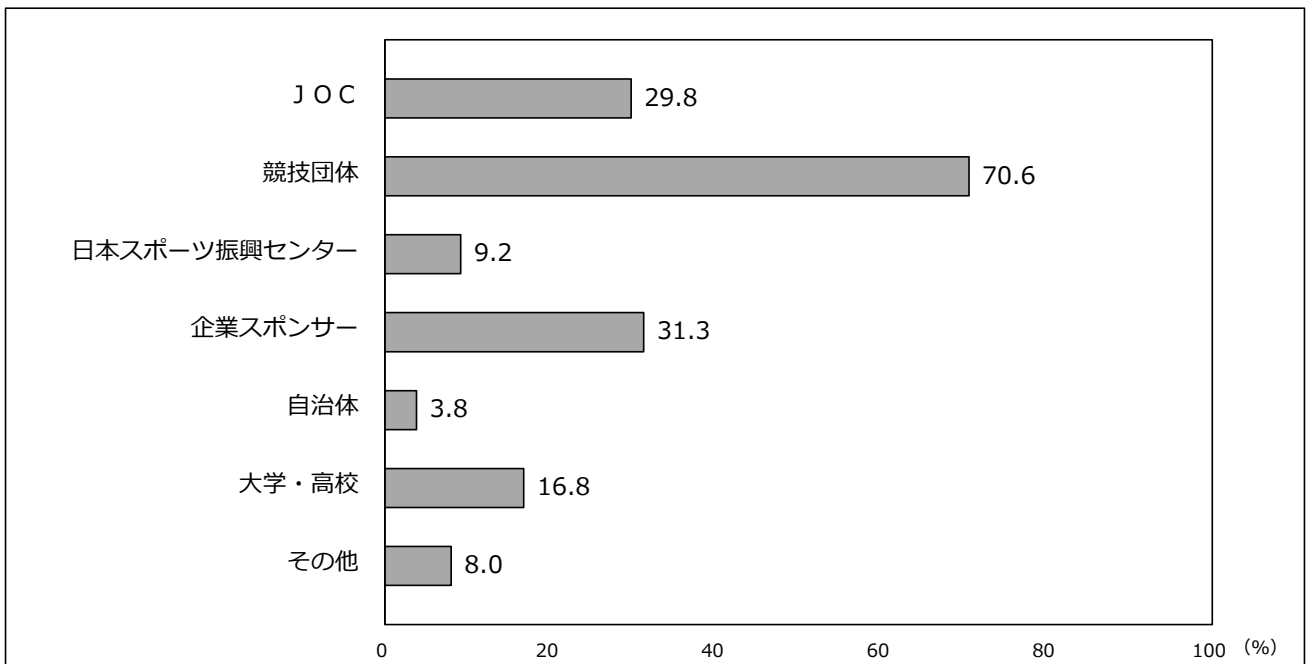
図 11 に、オリンピックが競技を続けるうえで必要な経費の収入割合を示した。回答を得た 423 人のうち、「強化費」の支給による収入が 62.6%と最も高く、次いで「自己財源」48.2%、「親族からの支援」45.9%となった。競技団体等からの強化費の受給以外に、自ら不足分の財源を得たり、親族からのサポートを受けたりして強化活動に充てていることがわかる。

図 11 競技にかかる経費の収入割合（複数回答）



収入割合の最も大きかった「強化費」につき、その支給元の団体の割合をみた（図 12）。前項で「強化費」と回答し、強化費の支給元にも回答した 262 人のうち、「競技団体」が 70.6%と最も高く、以下、「企業スポンサー」31.3%、「JOC」29.8%、「大学・高校」16.8%などと続く。JOC から強化事業委託費を受けた各競技団体は、大会の成績などに応じた独自の指標により指定した強化選手へ強化費を支給している。現役時に所属した企業をはじめとしたスポンサーや、大学・高校からの支援も比較的高い割合を示した。

図 12 強化費の支給元組織（複数回答）



次に強化費の使途をたずねたところ、「強化合宿費」（80.4%）と「大会遠征費」（77.3%）が他の項目を大きく上回っていた（図 13）。国外を含む遠方での合宿や大会など、強化活動を実施するうえで必要な旅費に類する支出に強化費を充当していたことがわかる。以下、「ウェア／シューズなどを含む用具代」（42.7%）、「メディカル・コンディショニング」（31.4%）、「トレーニング施設利用料」（31.0%）と続き、自身の競技環境の整備に関する費用の項目が並んだ。

図 13 強化費の使途（複数回答）

